平成24年２月期 決算短信[日本基準](連結)

平成24年４月12日

上 場 会 社 名 イオン株式会社　　上場取引所　東証一部
コ ー ド 番 号 ８２６７　　ＵＲＬ　http://www.aeon.info/
代　　表　　者 (役職名)取締役兼代表執行役社長　　(氏名)岡田　元也
問合せ先責任者 (役職名)執行役社長室責任者　　(氏名)平林　秀博　　TEL(043)212－6042(代表)

定時株主総会開催予定日　平成24年５月17日　　配当支払開始予定日　平成24年４月26日
有価証券報告書提出予定日　平成24年５月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年２月期の連結業績(平成23年３月１日～平成24年２月29日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期	5,206,132	2.1	195,690	13.5	212,260	16.6	66,750	11.8
23年２月期	5,096,569	0.8	172,360	32.4	182,080	39.8	59,688	91.8

(注)包括利益　24年２月期　79,994百万円(△11.3%)　23年２月期　90,185百万円(―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%
24年２月期	87 23	76 33	7.3	5.4
23年２月期	78 01	68 31	6.9	4.8

(参考)持分法投資損益　24月２月期　5,190百万円　23年２月期　△1,985百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年２月期	4,048,937	1,282,066	23.1	1,216 22
23年２月期	3,774,628	1,219,236	23.5	1,159 73

(参考)自己資本　24年２月期　935,737百万円　23年２月期　887,371百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年２月期	203,382	△327,865	△13,061	166,277
23年２月期	261,132	△105,517	△121,847	306,820

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年２月期	―	―	―	21 00	21 00	16,069	26.9	1.9
24年２月期	―	―	―	23 00	23 00	17,697	26.4	1.9
25年２月(予想)	―	12 00	―	12 00	24 00		25.3～27.2	

※23年２月期期末配当金の内訳　普通配当　18円00銭　特別配当　３円00銭

３．平成25年２月期の連結業績予想(平成24年３月１日～平成25年２月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	5,650,000	8.5	210,000～220,000	7.3～12.4	220,000～230,000	3.6～8.4	68,000～73,000	1.9～9.4	88.38～94.88

※第２四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
除外　１社(社名　株式会社マイカル)
(注)詳細は、添付資料11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更　：無
(注)詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　24年２月期　800,446,214株　23年２月期　800,446,214株
② 期末自己株式数　24年２月期　31,065,617株　23年２月期　35,290,230株
③ 期中平均株式数　24年２月期　765,223,095株　23年２月期　765,144,983株
(注)１株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.平成24年２月期の個別業績(平成23年３月１日～平成24年２月29日)

(1)個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期	51,128	7.6	36,438	0.9	37,489	0.2	17,769	291.0
23年２月期	47,495	32.2	36,101	51.8	37,409	48.0	4,544	△83.0

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年２月期	23	22	20	42
23年２月期	5	94	5	30

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24年２月期	1,045,669	553,047	52.8	717	89
23年２月期	1,005,178	547,441	54.4	714	59

(参考)自己資本　24年２月期　552,387百万円　23年２月期　546,829百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料８ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析⑤次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 2
(1) 経営成績に関する分析 2
(2) 財政状態に関する分析 9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 10
２．企業集団の状況 11
３．経営方針 12
(1) 会社の経営の基本方針 12
(2) 中期的な会社の経営戦略 12
４．連結財務諸表 14
(1) 連結貸借対照表 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 16
(3) 連結株主資本等変動計算書 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 22
(5) 継続企業の前提に関する注記 24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 24
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 24
(連結包括利益計算書関係) 24
(セグメント情報等) 25
(１株当たり情報) 31
(重要な後発事象) 31
５．個別財務諸表 32
(1) 貸借対照表 32
(2) 損益計算書 34
(3) 株主資本等変動計算書 36
(4) 継続企業の前提に関する注記 39
６．その他 39
(1) 役員の異動 39

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①連結業績の状況

当期は、2011 年３月 11 日に発生した東日本大震災により企業活動が大きな影響を受けたものの、被災地の復興に向けた動きが進むにつれ、設備投資や個人消費にも緩やかな持ち直しの兆しが見られました。一方、欧州における政府債務危機等を背景とする為替水準の変動や株式市場の低迷に加え、タイで発生した洪水等の影響により、国内経済においても先行きの不透明感が払拭されず、厳しい経営環境が続きました。

当社は、震災対応として、地震発生直後の被災地において店舗を一時避難所として開放するほか、地域社会を支えるライフラインとしての使命を果たすべく、イオン独自のサプライチェーン、グローバルソーシング力等を最大限に活用し、被災地への生活必需品の提供や店舗営業の早期再開に努めました。また、お客さまや自治体、取引先等の皆さまと連携し、被災地支援に全力を挙げるとともに、全国の消費を喚起するべく、ＳＣ（ショッピングセンター）や電子マネー等のグループインフラを活用し、お客さまのニーズに対応した商品展開や売場づくり、販促企画に取り組みました。

また、当期を初年度とするイオングループ中期経営計画（2011 年度～2013 年度）への対応として、新たな成長ステージに向けたグループ構造改革に取り組むとともに、成長領域への経営資源の最適配分を推進しました。グループ構造改革においては、企業価値向上とグループシナジーの創出を目的とし、事業間の重複と分散の解消による各社の主力事業への専業化を進めるとともに、「１業態１ブランド」化によるブランド認知度の向上、さらに、地域に根ざし、地域のお客さまに支持される地域密着経営の深耕を推進しました。一方、経営資源の最適配分については、今後当社が直面する大きな環境変化を「経済のアジアシフト」「人口の都市シフト」「人口のシニアシフト」という３つのメガトレンドとして捉え、各成長領域に向けた集中的な経営資源の配分を進めました。「アジアシフト」については、全体を俯瞰するグローバルな経営と、地域（ローカル）に根ざした経営を両立させた「グローカル経営」を実践するため、中国本社機能、アセアン本社機能の構築を進めました。また、「大都市シフト」については、首都圏を中心とした大都市における当社のシェア拡大に向け、グループの有する多様な店舗業態での展開を加速するとともに、都市のお客さまのニーズに即した新規業態の開発に取り組みました。さらに、「シニアシフト」への対応として、専任の責任者を配置し、事業横断的にシニア層のお客さまニーズに合わせた品揃えや売場づくり、サービスの展開を推進する体制を整えました。

この結果、当社並びに連結子会社 181 社の連結営業収益は、５兆 2,061 億 32 百万円（前期比 102.1%）、連結営業利益は 1,956 億 90 百万円（同 113.5%）、持分法適用関連会社 24 社を加えた連結経常利益は 2,122 億 60 百万円（同 116.6%）、当期純利益は 667 億 50 百万円（同 111.8%）となり、増収ならびに増益を達成しました。なお、連結営業利益、連結経常利益、当期純利益につきましては、過去最高となりました。

②個別事業の状況

＜ＧＭＳ事業＞

ＧＭＳ（総合スーパー）事業は、当期において５店舗を出店、３店舗を閉店しました（持分法適用関連会社の開閉店なし）。

ＧＭＳ事業各社は、当期首より、北海道から沖縄まで全国のＧＭＳ店舗の屋号を「イオン」に統一し、スケールメリットを活かした商品展開や販促企画等を実施しました。また、イオンリテール株式会社の４カンパニー体制を８カンパニー体制とするとともに、イオン北海道株式会社、イオン九州株式会社、イオン琉球株式会社の３社を合わせ、全国に広がる店舗網を有する規模の強みを発揮しながら、地域密着経営を推進するべく 11 エリア体制へと地域マネジメント体制を再編成しました。また、東日本大震災以降、環境が大きく変化するなか、衣食住が揃うＧＭＳならではの総合の強みを活かした「がんばろう日本！復興応援特別セール」をはじめ、イオンカードやイオンの電子マネー「ＷＡＯＮ」等、イオンのグループインフラを活用した販促企画に取り組み、お客さまにご支持いただきました。

さらに、商品・売場改革において、自転車専門店の「イオンバイク」やリカー専門店の「イオンリカー」の展開をはじめ、お客さまのニーズに対応して専門性を追求した品揃えやサービス、売場を実現する「専門店化」をより強力に推進しました。

当期首において、イオンリテール株式会社、株式会社マイカル、イオンマルシェ株式会社３社の統合により誕生した新生イオンリテール株式会社は、営業収益２兆円を超えるスケールメリットの最大化と、効率化による収益性の向上に努めました。また、同社は、ＤＳ（ディスカウントストア）事業、ＮＳＣ（ネイバーフッドショッピングセンター）事業、及び都市型の小型ＳＭ（スーパーマーケット）のまいばすけっと事業を分割し、それぞれを主力事業とするイオングループ企業が承継しました。当期におけるイオンリテール株式会社の既存

店売上高は、前期比 100.3%（内訳は衣料 100.5%、食品 100.5%、住居余暇 99.7%）となりました（同社の既存店売上高及び販管費の前期比については、旧イオンリテール株式会社のＧＭＳ店舗の実績を比較した参考値となります)。直営荒利益率については、イオンのブランド「トップバリュ」のさらなる取り扱い拡大や、仕入原価の低減及び在庫コントロールを強化する一方、季節衣料の早期切り替えや生鮮品における市況の影響等もあり、対前期比 0.1 ポイントの改善となりました。既存店の販管費については、省エネ機器導入店舗の拡大やＬＥＤ照明への順次変更等による電力使用量の抑制を図ったことに加え、ＧＭＳ企業３社の統合により本部コストの削減等に努め、前期比 97.7%となりました。

イオン北海道株式会社は、お客さまのニーズに対応した売場の新設・拡大を進めるとともに、重点商品の品揃えや陳列方法のきめ細かい見直しによるオペレーションの改善に努めました。また、「トップバリュ」商品の展開や在庫コントロールを強化し、収益性向上に寄与しました。

イオン九州株式会社においても、多様化するお客さまのニーズや競争環境に応じた店舗展開及び価格競争力の強化に取り組んだことに加え、グループインフラを活用した調達コストの低減や設備費を中心とした店舗運営コストの効率化により収益性が改善しました。

以上の結果、同事業は、営業収益２兆 6,144 億 88 百万円（前期比 97.4%)、営業利益 556 億 93 百万円（同 121.1%）となりました。

＜ＳＭ事業＞

ＳＭ事業は、当期において 55 店舗を出店、20 店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと 33 店舗の出店、11 店舗の閉店)。

ＳＭ事業は、引き続き積極的な出店により、各エリアにおける店舗網の拡充を進めるとともに、地域に密着した経営基盤の構築を進めました。既存店においては、生活必需品を中心とする重点商品の販売強化に加え、商圏特性や近隣のお客さまニーズの変化に対応し、ＤＳ業態への転換を進める等、競争力強化に取り組みました。また、「トップバリュ」商品の展開拡充を図るとともに、店舗作業の見直しや節電の取り組み等によるコストの効率化に努め、収益性の向上に取り組みました。2011 年 11 月 25 日より、中・四国エリアを中心にＳＭ事業を展開する株式会社マルナカ、株式会社山陽マルナカを連結子会社化し、同エリアにおける競争力強化と地域密着経営を推進しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1 兆 2,224 億 49 百万円（前期比 111.4%)、営業利益は 218 億 46 百万円（同 117.4%）となりました。

＜戦略的小型店事業＞

ミニストップ株式会社は、当期末の国内及び海外の総店舗数が 4,138 店舗となりました。当期は、重点施策である店内加工ファストフード部門のコーヒーの販売拡大や、店内で加工した「手づくりおにぎり」と「惣菜」の取り扱い店舗数拡大に取り組みました。また、テレビＣＭやモバイル販促に注力し、デザート類の販売を強化したほか、「トップバリュ」を中心としたデイリー商品や冷凍食品の品揃えを拡充しました。アジアでは、韓国ミニストップ株式会社や青島ミニストップ有限公司が、順調に出店数を伸ばしたほか、2011 年 12 月８日、ベトナムにおいて G7-MINISTOP サービスアンドトレーディング株式会社が１号店を出店し、同国における当期末店舗数は２店舗となりました。この結果、フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクを含む海外総店舗数は 2,033 店舗となりました。また、ドラッグストアとコンビニエンスストアを融合した新業態店舗「れこっず」は、当期 14 店を出店し、総店舗数は 17 店舗となりました。

都市型の小型ＳＭ「まいばすけっと」については、引き続き首都圏エリアにおける積極的な出店を行い、当期末の総店舗数が 246 店舗となりました。小容量、お手ごろ価格のパック入り惣菜シリーズ「トップバリュレディーミール」をはじめ、都市部のお客さまのニーズに合わせた品揃えに努めたほか、独自のＩＴ活用や物流の効率化に取り組み、収益性向上に努めました。2012 年１月 21 日には、まいばすけっと株式会社が、戦略的小型店事業の今後の成長を牽引し、より迅速な意思決定ができる体制の構築に向け、新会社としてイオンリテール株式会社より独立しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 2,133 億 45 百万円（前期比 113.2%)、営業利益は 65 億 76 百万円（同 112.2%）となりました。

＜総合金融事業＞

イオンクレジットサービス株式会社は、国内クレジット事業においてグループ外企業との提携カード発行等により、有効会員数が期首より 101 万人純増の 2,101 万人に拡大するとともに、同社設立 30 周年を記念して、イオンカードを活用した販促企画等を実施し、カードショッピング取扱高は前期比 110.4%と伸長しました。

また、フィービジネスにおいて、電子マネー事業ではグループ外での「ＷＡＯＮ」利用可能箇所数拡大に加え、地域マネーとしての展開強化や 65 歳以上のお客さまを対象とする「ゆうゆうＷＡＯＮ」の発行等が進み、当期末における利用可能箇所数は約 13 万 9,000 箇所、累計発行枚数は約 2,410 万枚となり、当期における「ＷＡＯＮ」の決済総額は１兆 26 億円（前期比 116.8％）となりました。銀行代理業においては、銀行、クレジット、保険等の金融商品及びサービスをワンストップで提供するイオン銀行代理店を新たに９店舗開設し、当期末における総店舗数を 66 店舗とするとともに、口座開設業務や住宅ローンの取り次ぎ業務を強化しました。さらに、銀行代理店における住宅ローン取り扱いメニューの拡充やリフォームローンの強化等に向け、2012 年１月 27 日、東芝住宅ローンサービス株式会社（2012 年４月１日付でイオン住宅ローンサービス株式会社に改称）の株式を取得し、連結子会社化しました。海外事業においては、2011 年４月、香港に新設した「アジア事業本部」がグローバル人材の育成及びアジア各国における共通システムの開発に取り組みました。中国、アセアンの各現地法人では、現地小売業との新たな提携カード発行や新規カード会員の獲得に注力するとともに、提携先との共同販促企画等によりカードショッピング取扱高を順調に拡大しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1,676 億 29 百万円（前期比 99.1％）、営業利益は 220 億 56 百万円（同 106.5％）となりました。

持分法適用関連会社の株式会社イオン銀行は、インストアブランチの出店等による営業基盤の拡充、ならびに住宅ローンを中心とした貸出金残高の積み上げによる利息収入の増加や金融商品の取扱手数料の増加等が利益改善に寄与し、イオン連結対象期間（2011 年１月１日～12 月 31 日）において黒字となりました。同行は、2011 年 12 月 26 日付でイオンのＳＣに入店するテナント企業をはじめ、地域企業の活性化に資する新たな金融事業の推進を目指し、預金保険機構より株式会社第二日本承継銀行（同日付で、株式会社イオンコミュニティ銀行に改称）の全株式を譲り受け、子会社としました（なお、2012 年３月 31 日付で株式会社イオン銀行を存続会社として、同行と合併しました）。

＜ディベロッパー事業＞

ディベロッパー事業は、グループ内で重複・分散している機能の集約を図り、競争力強化ならびに経営の効率化を進めました。また、2011 年 11 月 21 日、国内のモール型ＳＣの名称を「イオンモール」に統一するとともに、イオンリテール株式会社からイオンタウン株式会社に移管したＮＳＣとイオンビッグ株式会社が運営するＮＳＣの名称を「イオンタウン」に統一し、ブランド認知度の向上に努めました。

イオンモール株式会社は、当期において、新たに３箇所のＳＣを開設するとともに、２箇所のプロパティ・マネジメント物件を受託しました。既存ＳＣについては、９箇所のリニューアルを実施し、新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・配置移動等により集客力の向上に努めました。既存ＳＣの専門店売上高は、グループの総力を挙げた全国一斉セールや「ＷＡＯＮ」と連携した販促企画等が奏功し、前期比 102.0％となりました。中国においては、イオン北京国際商城ＳＣのリニューアルを進め、新規テナントの導入や既存テナントの移動等を実施したほか、天津市での物件開発に取り組み、同市２号店の開設準備を進めました。アセアンでは、ベトナム及びカンボジアにおいて、2014 年の１号店開設を目指して事業基盤の構築に着手したほか、インドネシアにおいて物件開発に取り組みました。

当社は、持分法適用関連会社のロック開発株式会社について、大和ハウス工業株式会社所有の全株式を譲り受け、2011 年８月 31 日付でイオン株式会社の 100％子会社としました（2011 年９月１日付でイオンタウン株式会社に改称）。これにより同社は、イオンのＮＳＣ事業における中核企業として、開発体制の強化や新たなビジネスモデルの確立に努めるとともに、グループ一体となった販促企画の徹底等により、シナジーの創出に努めました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1,715 億 67 百万円（前期比 112.5％）、営業利益は 408 億 83 百万円（同 106.5％）となりました。

＜サービス事業＞

イオンディライト株式会社は、多種多様なサービスを提供できる総合力を活かし、東日本大震災の被災地の早期復興に向けた取り組みに注力したほか、環境負荷低減に対するニーズの高まりに対応し、ＬＥＤ照明をはじめとした資材の販売や省エネ関連工事等の確実な受注に努めました。また、総合ＦＭＳ（ファシリティマネジメントサービス）事業の強化を目指し、当期において連結子会社化した株式会社カジタクによる家事支援サービス、及びエイ・ジー・サービス株式会社による小型商業施設の設備管理事業を拡大しました。さらに、2011 年 12 月１日、ヴィンキュラム ジャパン株式会社との合弁による新会社ＦＭＳソリューション株式会社を設立し、ＩＴ関連ソリューションの提供を行う新事業の確立に向けた取り組みに着手しました。また、アジアに

おいては、中国及びアセアンにそれぞれ事業責任者を配置し、日本で培った総合ＦＭＳ事業の水平展開に取り組むべく、責任と権限を委譲することで迅速に意思決定できる体制を整えました。

株式会社イオンファンタジーは、店舗ごとに異なるお客さまの年齢層やニーズに対応し、遊戯機械の品揃えの見直しを図ったほか、被災地の復興支援を目的に、幼児向けの時間制遊戯施設の一部無料開放等に取り組み、屋内遊園地の利便性や安全性に対するお客さまの認知度向上に努めました。アジアにおいては、中国の現地法人がイオングループのＳＣ内を中心に屋内遊園地を開設し、中国における当期末総店舗数は５店舗となりました。また、マレーシアでは、既存のフランチャイズ全店舗を 2011 年３月に設立した現地法人の直営とし、同国における当期末総店舗数は新店３店舗を含む合計 20 店舗となりました。

株式会社ツヴァイは、震災以降、家族の絆や人とのつながりが再認識されるなか、積極的な販促活動を実施し、新規入会者の獲得につなげました。また、アジアでの事業基盤確立に向け、2011 年 12 月にタイに現地法人を設立しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 3,126 億 71 百万円（前期比 103.7%）、営業利益は 192 億 28 百万円（同 104.1%）となりました。

＜専門店事業＞

株式会社ジーフットは、グループのＧＭＳ直営店舗の靴売場において販売業務受託を拡大したことに加え、自社企画商品やトレンドに対応した商品の品揃え拡充に努めました。また、株式会社メガスポーツは、復興需要や地域行事に対応した商品を拡充するとともに、在庫コントロールや仕入原価の低減を強化しました。株式会社未来屋書店やペットシティ株式会社は、一部のグループＧＭＳ店舗より関連商品の売場を承継したほか、新規出店や既存店の活性化を進めるとともに、仕入原価の低減や店舗オペレーションの改善に取り組み、収益性が向上しました。株式会社コックスは、同社中期経営計画のもと、世代別のトップブランド確立に向けた既存ブランドの再編に取り組み、当期において不採算店舗の閉店を進めたほか、Ｅコマースの本格展開や、中国への積極的な出店等を行いました。

以上の結果、同事業は、営業収益 3,183 億 59 百万円（前期比 101.0%）、営業利益は 59 億 81 百万円（同 121.3%）となりました。

＜アセアン事業＞

アセアン事業（連結対象期間は１月から 12 月）は、当期において、ＧＭＳ１店舗（マレーシア）、ＳＭ16 店舗（タイ）を開店しました。

アセアン各国の堅調な経済成長を背景に、現地のお客さまのニーズに対応したきめ細かい品揃えや販促活動を実施し、売上高を順調に伸ばしました。また、同地域におけるグループの事業展開の加速を担う本社機能の設立に向け、人員体制の構築や組織改革を実施しました。また、2011 年 10 月 7 日付で、ベトナム・ホーチミン市人民委員会より投資認可を取得し、現地法人イオンベトナム（AEON VIETNAM CO., LTD.）を設立し、2014 年の１号店開設に向けて事業を開始しました。

イオンマレーシア（AEON Co.(M) Bhd.）は、当期において旗艦店舗を改装し、新規テナントの導入を進めたことに加え、カード会員対象の販促や社会行事に対応したセールの実施等が収益向上に寄与しました。また、子ども向け遊戯施設の運営をグループ企業に譲渡し、資産効率の向上に努めました。

イオンタイランド（AEON (Thailand) CO., LTD.）は、都市の人口密集地における小商圏に対応した新業態である小型ＳＭの出店を加速し、当期末における同業態の店舗数は 16 店舗となりました。タイで発生した洪水の影響により３店舗が一時営業を休止したものの、グループのサプライチェーンを活用し、生活必需品をはじめとした商品供給体制を速やかに復旧しました。また、商品開発力の向上や重点商品の販売強化に努め、収益性が向上しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 870 億 70 百万円（前期比 100.7%）、営業利益 69 億 71 百万円（同 105.0%）となりました。

＜中国事業＞

中国事業（連結対象期間は１月から 12 月）は、当期においてＧＭＳ１店舗、ＳＭ３店舗を出店しました。

中国国内の活発な消費市場を背景に、順調に出店を行ったほか、国慶節やクリスマス等、社会行事関連商品の展開や売場づくりに注力しました。イオンストアーズ香港（AEON Stores (Hong Kong) Co., Ltd.）は、好立地で利便性の高い新店が売上高を順調に伸ばすとともに、既存店においてもお買い得価格での商品展開がお客さまに支持され、収益が向上しました。また、中国における競争力向上とグループ一体となった事業展開を加速し、成長戦略の牽引役を担うイオングループ中国本社（永旺（中国）投資有限公司）を 2011 年 12 月

26日付で設立し、2012年３月１日の営業開始に向けた人材育成や組織づくり等を進めました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1,027 億 29 百万円（前期比 103.3%）、営業利益は 28 億 64 百万円（同 111.5%）となりました。

＜その他事業等＞

当社が新たな成長戦略の柱と位置づけるＤＳ事業においては、2011年８月21日、イオンリテール株式会社がＤＳ事業部門 21 店舗を新会社イオンビッグ株式会社に分割譲渡しました。同社は、ＤＳ事業の強化を目指し、食品のほか生活用品・衣料品も取り扱う総合ＤＳモデルの確立に向け、競争環境に対応した戦略的な価格設定や品揃え、売場づくりとともに、オペレーションの改善に取り組みました。

ドラッグ･ファーマシー事業の中核企業である株式会社ＣＦＳコーポレーションは、ヘルスケア部門及びビューティケア部門の強化を目指した商品力の強化に取り組むほか、店舗への調剤併設を推進しました。また、グループ内ＳＣ等への積極的な出店や「ＷＡＯＮ」の導入店舗拡大等、営業力の強化に努めました。

イオンのブランド「トップバリュ」は、お客さまの食品の「安全・安心」に対する関心が高まったことに対応し、生鮮品・惣菜における「トップバリュ」商品の積極的な開発に取り組み、イオン直営農場で栽培した“小松菜”や、契約養殖場で成育した“活〆ぶり”、“牛肉コロッケ”等の販売を開始しました。また、食品の放射性物質汚染に関する全頭検査を実施している「トップバリュ 国産黒毛和牛」に加え、米や農産物、水産物についても検査対象・頻度を増やし、放射性物質“ゼロ”を目標に自主検査体制の強化ならびに情報公開に取り組みました。さらに、「トップバリュ」では、ブランド認知度向上とスケールメリットを活かした収益性の向上を目指し、年間売上高が10億円を上回るメガヒット商品の開発を強化しました。2010年６月の発売以来、累計３億缶（350ml 缶換算）以上を売り上げているビール系飲料「トップバリュ バーリアル」シリーズや機能性肌着「トップバリュ ヒートファクト」「トップバリュ クーリッシュファクト」「トップバリュ」のランドセル等、当期末におけるメガヒット商品は約 200 品目となりました。「トップバリュ」の売上高は、東日本大震災の影響を受けた商品供給体制の早急な建て直しとともに、商品開発の加速により、上半期の対前年同期比 110.2%から、下半期の同 124.1%と大きく伸長しました。この結果、当期における「トップバリュ」の売上高は、5,273億円（前期比117.5%）となりました。

③「コーポレート・ガバナンス」に関する当期実施状況

当社は、社外取締役を過半数とする監査・指名・報酬の３委員会を設置するとともに、経営の監督と執行の機能を各々担う取締役と執行役を配置し、経営監督をより強化する「委員会設置会社」を経営統治形態としています。

【取締役会･各委員会の実施状況】　（＊社外取締役）

	開催状況	構成	主な役割
取締役会	**7回**	議長 林　直樹　＊倉重英樹 岡田元也　＊生田正治 森　美樹　＊末吉竹二郎 豊島正明　＊但木敬一 ＊佐藤　謙	・取締役及び執行役の職務執行の監督 ・会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項及び執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	**8回**	議長 ＊生田正治 ＊倉重英樹 ＊但木敬一 ＊佐藤　謙	・取締役及び執行役の職務執行の監査 ・株主総会に提出する会計監査人の選任・解任、ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	**3回**	議長 ＊末吉竹二郎 ＊生田正治 ＊但木敬一 岡田元也	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	**3回**	議長 ＊倉重英樹 ＊末吉竹二郎 ＊佐藤　謙 岡田元也	取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

※「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」は以下のＵＲＬからご覧いただくことができます。
(東京証券取引所ホームページ：東証上場会社情報サービス)
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html
また、上記社外取締役５名を「独立役員」とする「独立役員届出書」を東京証券取引所へ提出しています。「独立役員届出書一覧」は、以下のＵＲＬからご覧いただくことができます。
(東京証券取引所ホームページ：独立役員届出書一覧)
http://www.tse.or.jp/listing/yakuin/index.html

④「企業の社会的責任遂行」に関する当期実施状況

【環境保全・社会貢献活動】

当社は、ＣＳＲ（企業の社会的責任）の重要性が増すなか、企業価値を継続的に高めるため、環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

当期は、「イオン環境理念」の見直しを行い、ＣＳＲ全般を包括する「イオン サステナビリティ基本方針」を策定しました。同基本方針は、イオンの持続的成長を可能とするべく、事業活動における環境面や社会面の課題に真摯に向き合い、将来の環境・社会的ニーズへの対応に備えるものです。①「低炭素社会の実現」②「生物多様性の保全」 ③「資源の有効利用」 ④「社会的課題への対応」の４つの重点課題に対し、各課題ごとにＫＰＩ（業績評価指標）を策定し、目標達成に向けて進捗管理を行っています。また、2008年３月に2012年度までの５年でCO_2排出総量を185万トン削減するという目標を掲げた「イオン温暖化防止宣言」については、当期に１年前倒しで達成しました。

イオンは、社会貢献活動の一環として、お客さまとともに地域のボランティア団体を応援する「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」を2001年から実施しています。当期は22社1,219店舗で実施し、延べ約21,700団体に対し、総額３億252万円相当の品物を寄贈しました。2001年からの贈呈金額は累計16億6,685万円となりました。また、子どもの健全な育成を目的に、全国のイオンの店舗を拠点に環境学習や体験プログラムを行う「イオンチアーズクラブ」では、当期末においてクラブ数は約380と前期より倍増し、5,700名の小中学生が活動を行っています。

公益財団法人イオン環境財団は、これまで中国の万里の長城をはじめカンボジア、インドネシア、ベトナム、北海道支笏湖、東京都三宅島、長崎県南島原市等の国内外で植樹活動を実施し、「イオン ふるさとの森づくり」と合わせたイオンの累計植樹本数は、967 万本となりました。また 1990 年の設立以来、地球環境・地域環境の保全のために積極的・継続的に活動を実施している国内外の環境ＮＧＯへの支援を行っており、当期は 60 件、6,494 万円、累計で 2,283 件、20 億 2,163 万円の助成を行いました。さらに、2010 年に設立 20 周年を迎えた同財団は、「生物多様性条約第１０回締約国会議（ＣＯＰ１０）」の名古屋市での開催を契機に、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進することを目的に、2009 年に国内賞「生物多様性日本アワード」、2010 年に国際賞「The MIDORI Prize for Biodiversity」（生物多様性みどり賞）を創設し、生物多様性の保全に関して顕著に貢献されている皆さまを顕彰すべく、国内賞と国際賞を隔年で交互に開催しています。当期は、２回目の国内賞の年にあたり、グランプリとして「日本雁を保護する会」(宮城県)をはじめ５団体を顕彰しました。合わせて設立 20 周年事業として、2009 年度から５ヵ年計画で、太陽光発電の設備を地域コミュニティの中心である中学校に寄贈する取り組みを実施しており、当期５校、累計で国内の 15 校に寄贈しています。イオンは、国内外の災害に対しても、積極的な復興支援活動に取り組んでいます。東日本大震災においては、「被災された方々を応援したい」という皆さまの思いをつなぐため、「がんばろう日本！応援募金」や「がんばろう日本！黄色いレシートキャンペーン」のほか、「ＷＡＯＮ」での寄付として「ＷＡＯＮも応援！東日本震災復興支援募金」や「復興支援ポイントキャンペーン」募金等、お客さまとともに行う支援活動を展開しました。また、被災したグループの従業員に対し、国内外の従業員と役員及び役員ＯＢが協力したカンパ等、さまざまな支援活動を行い、東日本大震災の復興支援総額は 50 億円を超えました。

タイで発生した洪水に際しては、グループが運営するＳＭや金融事業の営業拠点の早期復旧と合わせ、深刻な水不足への対応として、マレーシア、日本、韓国等から、ミネラルウォーターを緊急輸入し、提供しました。また、東日本大震災の際にタイや近隣諸国の皆さまからいただいた多大なご支援等に少しでも報いることができればと、タイ、及び同じく洪水被害に見舞われたカンボジア両国の被災者に対する災害支援募金を、イオングループの店舗・事業所計約7,000箇所で実施しました。皆さまからお預かりした善意の募金2,596万円に加え、イオン１％クラブからの拠出金等を合わせた総額6,200万円をタイ王国政府及びカンボジア赤十字社に贈呈しました。

⑤次期の見通し

連結業績予想	2013年２月期	2012年２月期 (当期実績)
営業収益 (百万円)	5,650,000	5,206,132
営業利益 (百万円)	210,000～220,000	195,690
経常利益 (百万円)	220,000～230,000	212,260
当期純利益 (百万円)	68,000～73,000	66,750
１株当たり当期純利益 (円)	88.38～94.88	87.23
ＲＯＥ(自己資本当期純利益率) (%)	7.3～7.8	7.3

当社は、イオングループ中期経営計画（2011～2013 年度）の２年目となる 2013 年２月期において、高い成長性と収益性を兼ね備えたグループへの発展を着実に進めるため、2012 年３月１日付で組織改革を行い、グループＣＥＯによる経営責任とグループＣＯＯによる執行責任の役割を明確化するとともに、「イオン東北代表」の配置や、デジタル社会の進展等への対応、ならびに次世代の経営人材育成に向けた経営体制へ移行しました。

2013 年２月期は、引き続きグループを挙げたアジアマーケット、大都市マーケット、シニアマーケットへの事業展開を加速するとともに、急速に進むデジタルマーケットへの対応を進めてまいります。グループ各事業は、中期経営計画の確実な達成に向け、成長領域へ経営資源配分を行い、収益性向上に取り組んでまいります。グループ収益の大きな割合を占めるＧＭＳ事業では、高収益、高成長を実現する新たなＧＭＳモデルへの転換に向けた改革を進め、自転車専門店の「イオンバイク」やリカー専門店の「イオンリカー」等、お客さまのニーズに対応して専門性を追求する「専門店化」の取り組みをより一層強化するとともに、地域密着経営を深耕し、地域のお客さまのニーズに対応した売場、品揃えを実現してまいります。ＳＭ事業では、国内のみならずアジアにおいても積極的な出店を進めるためのビジネスモデルの早期確立を図るほか、大都市における戦略的小型店事業や専門店事業等の展開を加速し、大都市エリアにおけるグループのシェア拡大を図ってまいります。また、総合金融事業では、クレジットカードの会員数や取扱高の増加、ならびに「ＷＡＯＮ」の加盟店開発及び銀行代理業務の拡大等によるフィービジネスの強化を図るとともに、ディベロッパー事業においてもグループ内の機能統合による効率化や中国・アセアンにおける新規モール開発を加速し、事業基盤拡大に取り組む等、より一層のグループシナジー創出に努めてまいります。中国事業及びアセアン事業においては、グループ一体となった成長を加速するため、各本社機能のもと事業を横断した戦略策定や店舗・商品開発、人材採用・育成等の機能を配置し、経営基盤強化を進めてまいります。

イオンのブランド「トップバリュ」では、日本・アジアの各地域においてナンバーワンのプライベートブランドの確立を目指し、品揃えを拡大するとともに、原材料の調達から販売までイオンが全責任を負い、一気通貫で品質管理を行うバリューチェーンの構築を強化してまいります。2012 年３月１日より、毎月１日から７日を「トップバリュ週間」とする取り組みを開始し、従業員の商品知識向上や新商品の集中的な発売等を実施し、お客さまのブランド認知度向上に努めてまいります。また、引き続き年間売上高が 10 億円を上回るメガヒット商品の開発及び販売を強化し、ＧＭＳ事業やＳＭ事業等における売上高構成比の拡大に努めるとともに、ＩＴ・物流インフラの活用によるサプライチェーンの効率化をより一層進め、収益性向上に寄与してまいります。さらに、2012 年３月９日より、中国においてお客さまの声にお応えするため、中国独自の「トップバリュ」115 品目の販売を開始し、今期中に 500 品目、2014 年２月期には 1,000 品目へ拡大する予定です。

業績予想については、天候及び景気動向等の変動要因を勘案し、現時点で想定できる内容を織り込んでいます。

当社は業績管理を年次で行っており、第２四半期連結累計期間については予想の開示を行っておりません。月次での実績開示を充実させることで業績の進捗をお知らせしています。

当社は、純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は非開示としています。

なお、当社は、効率的な業務執行を行うとともに、情報開示の透明性を高めるため、2013 年２月期より国内の上場連結子会社全社を含む国内の連結子会社の決算日について、連結決算日である２月末日に統一する方針としています。

（2）財政状態に関する分析

＜連結資産・負債・純資産・キャッシュ・フローの状況＞

区　　分	2012年２月期（当期）	2011年２月期	2010年２月期	2009年２月期
総　　資　　産　（百万円）	4,048,937	3,774,628	3,785,288	3,741,447
有　利　子　負　債　（百万円）	1,335,186	1,161,854	1,250,735	1,194,612
（金融子会社有利子負債）（百万円）	(523,050)	(518,739)	(518,910)	(535,531)
（金融子会社除く有利子負債）（百万円）	(812,136)	(643,115)	(731,825)	(659,081)
純　　資　　産　（百万円）	1,282,066	1,219,236	1,144,434	1,105,712
現金及び現金同等物の期末残高　（百万円）	166,277	306,820	280,521	224,625
営業活動によるキャッシュ・フロー　（百万円）	203,382	261,132	361,096	234,082
投資活動によるキャッシュ・フロー　（百万円）	△327,865	△105,517	△324,573	△325,758
財務活動によるキャッシュ・フロー　（百万円）	△13,061	△121,847	11,179	165,000

（当連結会計年度末の資産・負債・純資産の状況）

〈資産の状況〉

・当連結会計年度末の総資産は、前期末より 2,743 億９百万円増加し、４兆 489 億 37 百万円（前期比 107.3%）となりました。第３四半期に株式会社マルナカ、株式会社山陽マルナカ及びその子会社の新規連結により資産 1,863 億 61 百万円が増加したほか、その他の会社でＳＣの新規出店及び資産除去債務に関する会計基準の適用等により有形固定資産が 2,065 億 96 百万円増加し、現金及び預金が 1,474 億円減少しています。

〈負債の状況〉

・負債は、前期末より2,114億79百万円増加し、２兆7,668億71百万円（前期比108.3%）となりました。前期末からの増加の主な要因は、株式会社マルナカ、株式会社山陽マルナカ及びその子会社の新規連結で受け入れた負債合計が1,594億43百万円であったほか、その他の会社で資産除去債務が406億84百万円、短期借入金が337億54百万円、１年内償還予定を含む社債が285億92百万円それぞれ増加した一方、預り金を含むその他流動負債が403億28百万円減少したことによるものです。

〈純資産の状況〉

・純資産は、前期末より628億29百万円増加し、１兆2,820億66百万円（前期比105.2%）となりました。利益剰余金が471億22百万円、少数株主持分が142億69百万円それぞれ増加しています。

（当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況）

〈現金及び現金同等物の残高状況〉

・現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より 1,405 億 42 百万円減少し、1,662 億 77 百万円（前期比 54.2%）となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フローの状況〉

・営業活動の結果、増加した資金は 2,033 億 82 百万円（前期比 77.9%）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが前期に比べて 577 億 49 百万円減少した主な要因は、売上債権の増減額が 951 億 18 百万円減少した一方で、たな卸資産の増減額が 421 億 44 百万円、法人税等の支払額が 132 億 91 百万円それぞれ増加したことに加え、一部連結子会社の前会計年度末が銀行休業日と重なり、当連結会計年度において専門店売上の預り金の返還や仕入債務の決済が行われた影響で、その他資産・負債の増減額が 328 億 40 百万円、仕入債務の増減額が 171 億 42 百万円それぞれ減少したことによるものです。

〈投資活動によるキャッシュ・フローの状況〉

・投資活動の結果、減少した資金は 3,278 億 65 百万円(前期比 310.7%) となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが前期に比べて 2,223 億 48 百万円支出増加した主な要因は、固定資産の取得に伴う支出が 1,348 億 97 百万円、株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカ等の連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が 361 億 29 百万円それぞれ増加したことによるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フローの状況〉

・財務活動の結果、減少した資金は 130 億 61 百万円(前期比 10.7%)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが前期に比べて 1,087 億 85 百万円支出減少した主な要因は、長期借入金の返済による支出が 814 億 13 百万円増加した一方で、長期借入れによる収入が 1,266 億 71 百万円、社債の発行による収入が 355 億 40 百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①中長期的な基本方針

イオン株式会社は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策として位置づけ、経営パートナーである株主の皆さまに、利益配分をさせていただきます。

〈配当金について〉

株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

上記方針に基づき、中期経営期間中の株主配当につきましては、1株当たり年間配当金については前年以上を維持しつつ(従来は 20 円を基本)、中期経営計画最終年度である 2014 年2月期において、連結配当性向 30%(従来は 20%以上)を目標として定め、さらなる利益成長並びに株主還元に努めてまいります。

〈内部留保資金の主な使途について〉

内部留保資金については、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

②2012 年2月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日

イオン株式会社は、2012 年2月期の連結ベースで過去最高益を達成したことから、1株当たり年間配当を2円増配することといたします。これにより、当期の剰余金の配当は、従来の配当政策に則り、1株当たり 23 円とさせていただきます。

なお、配当金の支払開始日(効力発生日)は、2012 年4月 26 日(木曜日)からとさせていただきます。

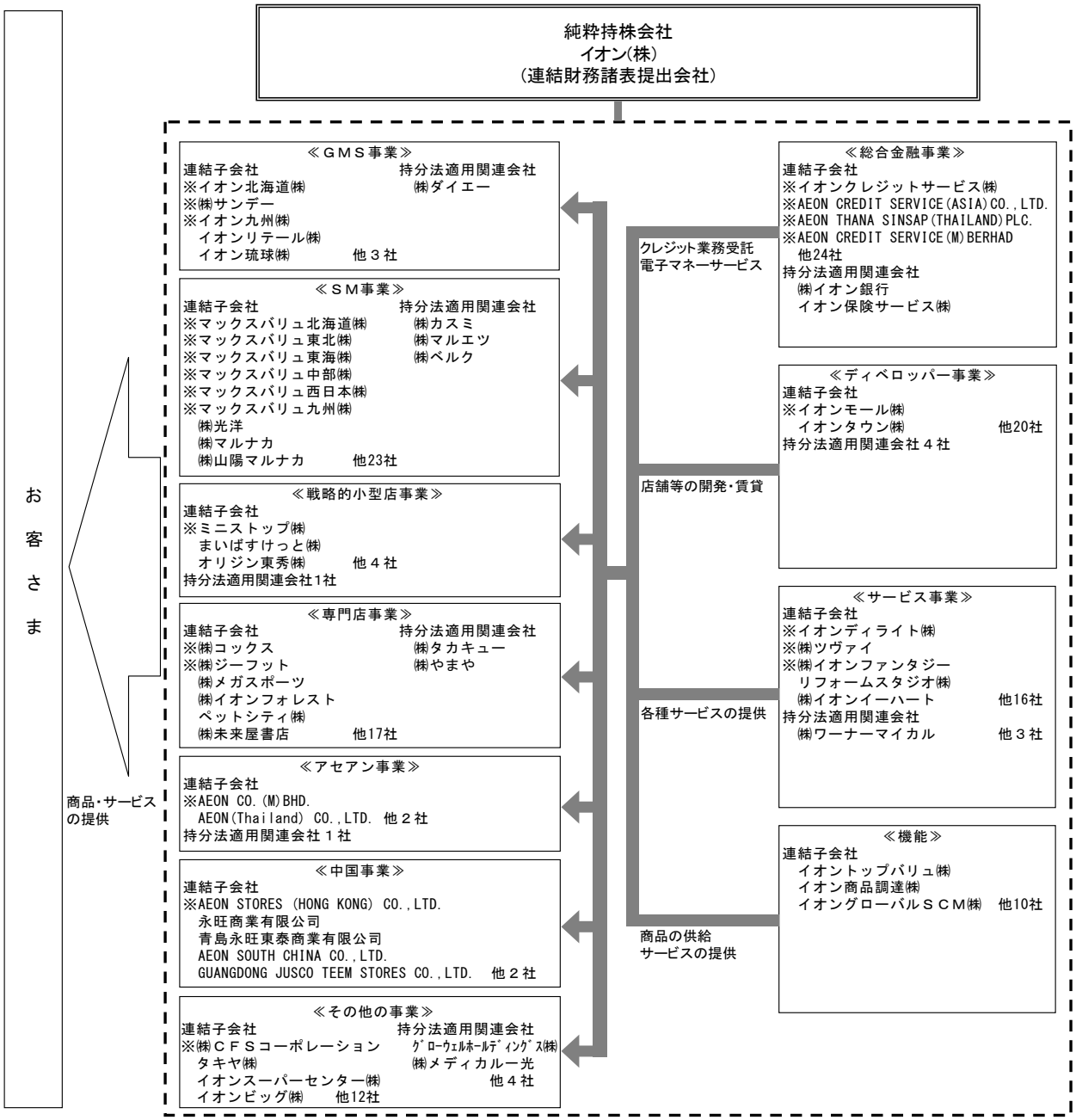
③2013 年2月期の利益配分(予定)

2013 年2月期の剰余金の配当予想は、上記の基本方針に基づき予定しています。具体的には、2012 年2月期の年間配当から1円増配し、1 株当たり 24 円とさせていただく予定です。なお、2013 年2月期より中間配当を実施いたしますので、中間 12 円、期末 12 円、年間 24 円とさせていただく予定です。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社(純粋持株会社)及び 181 社の連結子会社、24 社の持分法適用関連会社により構成され、ＧＭＳ(総合スーパー) 事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。なお、当連結会計年度期首において当社の連結子会社であるイオンリテール株式会社と株式会社マイカルはイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併し、株式会社マイカルは当社の連結範囲から除外されました。

当社及び関係会社の事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。



※国内外の証券市場に公開している連結子会社は以下の通りです。

東証市場第一部：イオン北海道㈱、ミニストップ㈱、イオンクレジットサービス㈱、イオンモール㈱、イオンディライト㈱、㈱イオンファンタジー、㈱ＣＦＳコーポレーション

東証市場第二部：マックスバリュ東北㈱、マックスバリュ東海㈱、㈱ツヴァイ

大証市場第二部：マックスバリュ西日本㈱

大証 JASDAQ スタンダード：㈱サンデー、イオン九州㈱、マックスバリュ北海道㈱、㈱コックス、マックスバリュ九州㈱(2012 年２月 22 日上場)

名証市場第二部：マックスバリュ中部㈱、㈱ジーフット

マレーシア証券取引所：AEON CO.(M)BHD.、AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD

香港証券取引所：AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.、AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.

タイ証券取引所：AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念のもと、「すべてはお客さまのために」という視点から、外部環境やお客さまニーズの変化に迅速かつ的確に対応し、絶えず革新し続けることで「お客さま第一の顧客満足業」への進化を果たしてまいります。

イオンは、「グローカル」な企業を目指しています。「グローカル」とは、グローバルレベルで通用する経営品質と地域（ローカル）に密着した経営の双方を高いレベルで真に実現しようとするものです。

イオンはＣＳＲの視点から、イオンが共有すべき日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」を策定し、定着・浸透を図っています。

この行動規範に則り、お客さまをはじめ、株主や取引先の皆さま、地域社会、従業員と良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける商品やサービスを提供し続けることで、長期的な繁栄と成長を遂げてまいります。

（２）中期的な会社の経営戦略

当社は、2012年２月期からの３ヵ年を、2020年に向けた新しい成長ステージに移行する第１ステップと位置づけ、今後、当社が直面する大きな環境変化に適応していくためのグループ共通戦略として、「アジアシフト」「大都市シフト」「シニアシフト」を掲げています。2013年２月期は、これにデジタルチャネルへのシフトを加え、下記４つの成長領域に経営資源を重点的に配分してまいります。

・アジアシフト

当社が継続的に成長し続けるためには、国内に加え、人口増加や経済成長が著しいアジア地域での事業拡大が必要であると認識しています。2012年２月期は、ベトナム、カンボジア等、新規エリアへの出店計画に着手するほか、中国、アセアンにおける本社機能の設置準備を進める等、アジア新興国において成長基盤の構築を着実に進めてまいりました。今後は、中国、アセアン両本社のもと、新規国ならびに新規エリアへの事業展開を行い、グループ一丸となったアジア展開を加速してまいります。

2013年２月期は、中国においてグループＳM企業が現地法人を設立し、市場のニーズに合った新たなＳM事業モデルの確立に着手いたします。同時に、商品面においても中国のお客さまに向けたプライベートブランドの開発を積極的に進め、お客さまのニーズに対応した商品の充実を図ります。また、アセアンにおいても、ベトナムやカンボジアで2014年の１号店開店に向けた業務を開始したほか、インドネシアについても事業展開の準備を進めてまいります。

・大都市シフト

これまで、都市郊外への積極的な大型ＳＣやＧＭＳが当社の成長を牽引してまいりました。今後は、大型ＳＣに加え、都心回帰、大都市への人口集中という国内のメガトレンドに対応し、都市型小型店舗業態の開発、展開を強化し、新たな成長機会を獲得してまいります。

首都圏において順調に店舗数を拡大してきた「まいばすけっと」や「アコレ」等の都市型小型店舗業態の出店を一層加速させるとともに、ＧＭＳ事業が取り組む「専門店化」店舗である「イオンバイク」や「イオンリカー」のほか、都市型ＳM業態の「マックスバリュエクスプレス」、ネットスーパー等を都市部において積極的に展開し、大都市におけるグループのシェア拡大を図ってまいります。

・シニアシフト

当社は、高齢化社会の急速な進行により、今後さらに増加するシニア層のニーズに確実にお応えすることを目指し、ビジネスモデルの転換を進めています。

同居家族の減少や可処分時間の増加、体力の減衰、コミュニティの希求といったシニア層のお客さまのライフスタイルやニーズへの対応に向け、商品・サービスの開発に努めてまいります。具体的には、シニア層のお客さまに支持されるテナント開発や店舗改装をはじめ、総合クリニックや、資産運用の相談窓口等金融サービスを総合的に展開する施設の設置、「トップバリュ」の商品開発等、グループを挙げてシニアシフトを推進してまいります。

・デジタルシフト

情報通信技術の発展に伴いＥコマース（インターネット販売）市場は急速に拡大しています。店舗での商品購入においても、事前にインターネットを通じて“口コミ”情報や価格情報を確認する等、お客さまの消費行動も大きく変化しています。このような変化は、小売業を中核事業とする当社にとって大きな事業機会であり、従来の店舗立地や品揃え等に捉われない新たな視点でデジタル技術の活用に取り組んで

まいります。

当社は、グループ各社が独自に展開してきたＥコマースやインターネットを活用したマーケティング等のデジタル対応をより一層加速させるとともに、グループ一体となったデジタルビジネスの展開へと取り組みの進化を図ってまいります。国内外2,439万人のクレジットカード会員や約2,410万枚を発行する電子マネー「ＷＡＯＮ」の利用者、さらにネットスーパーの顧客網等、グループの有する国内有数の顧客基盤に加え、店舗インフラ等のグループ資産を最大限に活用し、イオンならではのクリック＆モルタル（インターネットと現実の店舗や流通機構を組み合わせたビジネスの手法）の早期実現を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年２月28日)	当連結会計年度 (2012年２月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,212	184,324
受取手形及び売掛金	416,548	421,929
有価証券	4,509	2,198
たな卸資産	308,951	340,971
繰延税金資産	40,728	47,784
営業貸付金	293,427	255,704
その他	178,329	163,299
貸倒引当金	△53,245	△43,681
流動資産合計	1,509,462	1,372,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	910,075	1,058,073
工具、器具及び備品（純額）	108,186	118,515
土地	354,029	531,954
リース資産（純額）	6,336	16,007
建設仮勘定	24,796	21,544
その他（純額）	3,643	3,808
有形固定資産合計	1,407,068	1,749,903
無形固定資産		
のれん	74,753	101,720
ソフトウエア	27,514	30,141
リース資産	2,033	1,457
その他	13,064	11,668
無形固定資産合計	117,365	144,987
投資その他の資産		
投資有価証券	274,507	296,724
繰延税金資産	63,981	73,774
差入保証金	324,916	322,395
店舗賃借仮勘定	2,942	3,331
その他	89,387	100,716
貸倒引当金	△15,004	△15,427
投資その他の資産合計	740,731	781,515
固定資産合計	2,265,166	2,676,406
資産合計	3,774,628	4,048,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年２月28日)	当連結会計年度 (2012年２月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,114	644,059
短期借入金	52,065	97,003
1年内返済予定の長期借入金	217,028	223,159
1年内償還予定の社債	15,311	54,793
1年内償還予定の新株予約権付社債	―	46,185
コマーシャル・ペーパー	5,410	9,921
リース債務	1,468	2,460
未払法人税等	44,838	35,757
賞与引当金	17,991	19,138
店舗閉鎖損失引当金	8,397	1,810
ポイント引当金	12,070	16,052
設備関係支払手形	30,861	46,045
その他	373,354	342,945
流動負債合計	1,418,913	1,539,334
固定負債		
社債	215,209	204,319
新株予約権付社債	99,976	49,988
長期借入金	547,624	631,196
リース債務	7,759	16,159
繰延税金負債	8,390	8,877
退職給付引当金	8,271	8,735
役員退職慰労引当金	889	1,216
店舗閉鎖損失引当金	2,448	2,238
偶発損失引当金	675	479
利息返還損失引当金	16,017	9,250
商品券回収損失引当金	2,531	2,723
資産除去債務	―	41,975
長期預り保証金	216,844	232,254
その他	9,841	18,124
固定負債合計	1,136,478	1,227,537
負債合計	2,555,391	2,766,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,963	264,963
利益剰余金	496,648	543,771
自己株式	△61,458	△54,087
株主資本合計	899,208	953,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,401	1,853
繰延ヘッジ損益	△1,225	△1,923
為替換算調整勘定	△14,012	△17,893
その他の包括利益累計額合計	△11,836	△17,964
新株予約権	1,118	1,313
少数株主持分	330,746	345,015
純資産合計	1,219,236	1,282,066
負債純資産合計	3,774,628	4,048,937

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年３月１日 至 2011年２月28日)	当連結会計年度 (自 2011年３月１日 至 2012年２月29日)
売上高	4,561,748	4,650,792
売上原価	3,322,762	3,393,772
売上総利益	1,238,985	1,257,020
その他の営業収入	534,821	555,339
営業総利益	1,773,807	1,812,359
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	95,859	100,825
貸倒引当金繰入額	31,614	23,736
従業員給料及び賞与	557,027	566,225
賞与引当金繰入額	17,991	19,138
法定福利及び厚生費	84,698	88,082
水道光熱費	89,224	84,630
減価償却費	124,635	127,459
修繕維持費	81,836	87,580
地代家賃	269,918	268,138
のれん償却額	7,019	7,418
その他	241,619	243,431
販売費及び一般管理費合計	1,601,446	1,616,668
営業利益	172,360	195,690
営業外収益		
受取利息	3,423	2,828
受取配当金	1,114	1,526
持分法による投資利益	－	5,190
負ののれん償却額	11,209	11,100
テナント退店違約金受入益	2,410	1,796
償却債権取立益	2,957	2,947
その他	5,812	5,370
営業外収益合計	26,927	30,761
営業外費用		
支払利息	10,858	10,334
持分法による投資損失	1,985	－
その他	4,363	3,857
営業外費用合計	17,207	14,191
経常利益	182,080	212,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年３月１日 至 2011年２月28日)	当連結会計年度 (自 2011年３月１日 至 2012年２月29日)
特別利益		
固定資産売却益	4,014	379
負ののれん発生益	―	2,665
投資有価証券売却益	177	57
子会社株式売却益	21,630	―
持分変動利益	959	352
貸倒引当金戻入額	937	542
差入保証金回収益	―	3,713
受取保険金	―	7,000
その他	9,838	6,733
特別利益合計	37,557	21,445
特別損失		
固定資産除却損	4,615	2,925
減損損失	33,284	28,177
災害による損失	―	33,543
投資有価証券評価損	11,094	417
貸倒引当金繰入額	41	971
店舗閉鎖損失	1,930	2,135
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,100	532
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	17,773
総合小売事業再編費用	5,227	―
その他	7,176	9,000
特別損失合計	64,471	95,475
税金等調整前当期純利益	155,166	138,230
法人税、住民税及び事業税	67,401	59,503
法人税等調整額	△4,040	△11,756
法人税等合計	63,360	47,746
少数株主損益調整前当期純利益	―	90,483
少数株主利益	32,117	23,733
当期純利益	59,688	66,750

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年３月１日 至 2011年２月28日)	当連結会計年度 (自 2011年３月１日 至 2012年２月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	90,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	194
繰延ヘッジ損益	―	△1,822
為替換算調整勘定	―	△7,036
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△1,824
その他の包括利益合計	―	△10,489
包括利益	―	79,994
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	60,622
少数株主に係る包括利益	―	19,372

（３）連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年３月１日 至 2011年２月28日)	当連結会計年度 (自 2011年３月１日 至 2012年２月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	199,054	199,054
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	199,054	199,054
資本剰余金		
前期末残高	264,963	264,963
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	264,963	264,963
利益剰余金		
前期末残高	449,950	496,648
当期変動額		
剰余金の配当	△15,304	△16,069
当期純利益	59,688	66,750
自己株式の処分	△23	△3,557
在米子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金の増減額	2,336	―
当期変動額合計	46,697	47,122
当期末残高	496,648	543,771
自己株式		
前期末残高	△61,512	△61,458
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5
自己株式の処分	56	7,375
当期変動額合計	53	7,370
当期末残高	△61,458	△54,087
株主資本合計		
前期末残高	852,456	899,208
当期変動額		
剰余金の配当	△15,304	△16,069
当期純利益	59,688	66,750
自己株式の取得	△3	△5
自己株式の処分	33	3,817
在米子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金の増減額	2,336	―
当期変動額合計	46,751	54,493
当期末残高	899,208	953,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年３月１日 至 2011年２月28日)	当連結会計年度 (自 2011年３月１日 至 2012年２月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△718	3,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,120	△1,547
当期変動額合計	4,120	△1,547
当期末残高	3,401	1,853
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,863	△1,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638	△698
当期変動額合計	638	△698
当期末残高	△1,225	△1,923
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,340	△14,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,671	△3,881
当期変動額合計	△4,671	△3,881
当期末残高	△14,012	△17,893
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,922	△11,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	△6,127
当期変動額合計	86	△6,127
当期末残高	△11,836	△17,964
新株予約権		
前期末残高	920	1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	194
当期変動額合計	198	194
当期末残高	1,118	1,313
少数株主持分		
前期末残高	302,980	330,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,765	14,269
当期変動額合計	27,765	14,269
当期末残高	330,746	345,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年３月１日 至 2011年２月28日)	当連結会計年度 (自 2011年３月１日 至 2012年２月29日)
純資産合計		
前期末残高	1,144,434	1,219,236
当期変動額		
剰余金の配当	△15,304	△16,069
当期純利益	59,688	66,750
自己株式の取得	△3	△5
自己株式の処分	33	3,817
在米子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金の増減額	2,336	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,050	8,336
当期変動額合計	74,801	62,829
当期末残高	1,219,236	1,282,066

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年３月１日 至 2011年２月28日)	当連結会計年度 (自 2011年３月１日 至 2012年２月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,166	138,230
減価償却費	134,030	135,777
のれん償却額	7,019	7,808
負ののれん償却額	△11,209	△11,100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	30,147	22,290
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△6,823	△6,766
商品券回収損失引当金の増減額（△は減少）	290	△192
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,569	328
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,224	△3,120
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△1,126	△6,107
受取利息及び受取配当金	△4,537	△4,354
支払利息	10,858	10,334
為替差損益（△は益）	316	△651
持分法による投資損益（△は益）	1,985	△5,190
固定資産売却益	△4,014	△379
固定資産売除却損	5,019	3,156
減損損失	33,284	28,177
災害損失	－	33,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	17,773
持分変動損益（△は益）	△613	△278
子会社株式売却損益（△は益）	△21,630	－
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△174	△57
投資有価証券評価損益（△は益）	11,094	417
売上債権の増減額（△は増加）	△118,892	△23,773
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,750	△20,393
営業貸付金の増減額（△は増加）	58,295	19,102
仕入債務の増減額（△は減少）	924	△16,217
その他の資産・負債の増減額	14,052	△18,787
その他	2,612	△7,167
小計	323,622	292,400
利息及び配当金の受取額	4,158	3,934
利息の支払額	△10,773	△10,109
法人税等の支払額	△55,875	△69,166
保険金の受取額	－	7,000
災害損失の支払額	－	△20,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,132	203,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年３月１日 至 2011年２月28日)	当連結会計年度 (自 2011年３月１日 至 2012年２月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,825	―
有価証券の売却による収入	4,692	4,500
固定資産の取得による支出	△177,006	△311,904
固定資産の売却による収入	29,803	2,974
投資有価証券の取得による支出	△12,804	△619
投資有価証券の売却による収入	3,309	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△36,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,671	365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10,925	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,451	―
貸付金の回収による収入	45,058	544
差入保証金の差入による支出	△7,116	△14,476
差入保証金の回収による収入	19,863	33,649
預り保証金の受入による収入	18,199	14,275
預り保証金の返還による支出	△22,520	△15,369
その他	△3,367	△5,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,517	△327,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△38,387	△23,343
長期借入れによる収入	152,972	279,644
長期借入金の返済による支出	△189,406	△270,819
社債の発行による収入	7,343	42,883
社債の償還による支出	△27,585	△15,214
更生債権等の弁済額	△2,192	△166
少数株主からの払込みによる収入	―	57
少数株主への払戻による支出	△162	△7
配当金の支払額	△15,304	△16,069
少数株主への配当金の支払額	△9,241	△9,985
その他	116	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,847	△13,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,468	△2,997
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,299	△140,542
現金及び現金同等物の期首残高	280,521	306,820
現金及び現金同等物の期末残高	306,820	166,277

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ20億50百万円減少し、税金等調整前当期純利益は198億23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は380億50百万円であります。

(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号　平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号　平成20年3月10日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

1　「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日　内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度においては、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

2　前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」及び「差入保証金回収益」は、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「特別利益」の「その他」に含まれる「負ののれん発生益」は11億37百万円、「差入保証金回収益」は32億33百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　2011年3月1日　至　2012年2月29日)

1　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	59,774 百万円
少数株主に係る包括利益	30,410
計	90,185

2　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,555 百万円
繰延ヘッジ損益	1,938
為替換算調整勘定	△7,731
持分法適用会社に対する持分相当額	1,617
計	△1,620

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　2010年３月１日　　至　2011年２月28日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,090,768	521,654	119,526	364,620	5,096,569	―	5,096,569
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	45,117	11,230	51,481	746,591	854,420	(854,420)	―
計	4,135,886	532,884	171,008	1,111,211	5,950,990	(854,420)	5,096,569
営業費用	4,055,418	527,138	132,556	1,069,024	5,784,137	(859,928)	4,924,208
営業利益	80,467	5,746	38,451	42,187	166,853	5,507	172,360
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,860,848	264,060	725,168	1,222,887	4,072,964	(298,336)	3,774,628
減価償却費	83,314	7,620	25,589	23,962	140,487	562	141,049
減損損失	25,382	1,740	6,079	81	33,284	―	33,284
資本的支出	87,999	6,499	60,364	22,142	177,006	―	177,006

(注)１　事業区分の方法……事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

２　各事業区分の主要な内容

(1)総合小売事業……ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等

(2)専門店事業……婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス＆ビューティー及び靴等を販売する専門店

(3)ディベロッパー事業…商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー

(4)サービス等事業……金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注)当社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

３　減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　2010年３月１日　　至　2011年２月28日)

	日本 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,823,763	272,805	5,096,569	―	5,096,569
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,715	3,721	6,437	(6,437)	―
計	4,826,479	276,527	5,103,007	(6,437)	5,096,569
営業費用	4,677,740	261,035	4,938,775	(14,566)	4,924,208
営業利益	148,739	15,492	164,231	8,129	172,360
Ⅱ 資産	3,428,169	368,107	3,796,276	(21,648)	3,774,628

(注)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域……アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、オーストラリア、米国

(注)当社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

(追加情報)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった米国のタルボット社(THE TALBOTS, INC.:イオンUSA社(AEON(U.S.A.), Inc.)の子会社)は、2010年４月７日付で当社の連結子会社であるイオンUSA社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことにより、当連結会計年度期首において、当社の連結範囲から除外いたしました。これにより、北米事業の重要性がなくなったため、当連結会計年度より「北米」は「アジア等」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度における「北米」の営業収益は零、営業費用及び営業損失は189百万円、資産は5,604百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　2010年３月１日　　至　2011年２月28日)

	アジア等	合計
Ⅰ　海外営業収益(百万円)	272,805	272,805
Ⅱ　連結営業収益(百万円)	―	5,096,569
Ⅲ　連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	5.4	5.4

(注)１　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域……アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール
インドネシア、ベトナム、オーストラリア、米国

２　海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

(追加情報)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった米国のタルボット社(THE TALBOTS,INC.：イオンUSA社(AEON(U.S.A.),Inc.)の子会社)は、2010年４月７日付で当社の連結子会社であるイオンUSA社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことにより、当連結会計年度期首において、当社の連結範囲から除外いたしました。これにより、当連結会計年度における「北米」の海外営業収益は零となっております。

【販売の状況】

前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等	金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売事業		
ＧＭＳ	2,693,229	99.0
スーパーマーケット	1,065,149	105.9
コンビニエンスストア	104,874	104.9
その他	272,632	104.9
総合小売事業計	4,135,886	101.2
専門店事業	532,884	98.0
ディベロッパー事業	171,008	103.3
サービス等事業		
金融サービス	146,165	96.9
その他	965,046	104.9
サービス等事業計	1,111,211	103.8
小計	5,950,990	101.4
消去又は全社	(854,420)	105.2
合計	5,096,569	100.8

(注)コンビニエンスストアの営業収益には、加盟店の売上高（当連結会計年度362,447百万円）は含んでおりません。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社は「委員会設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(純粋持株会社)の下、ＧＭＳ事業(総合スーパー)を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

したがって、報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

ＧＭＳ事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥総合スーパー
ＳＭ事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥スーパーマーケット
戦略的小型店事業‥‥‥‥コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット、弁当惣菜専門店
総合金融事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥クレジットカード事業、フィービジネス
ディベロッパー事業‥‥‥ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食
専門店事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴等を販売する専門店
アセアン事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥アセアン地区における小売事業
中国事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥中国における小売事業
その他事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ディスカウントストア、ドラッグストア、Ｅコマース等

２．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2010 年３月１日　　至　2011 年２月 28 日)

	GMS (百万円)	SM (百万円)	戦略的小型店 (百万円)	総合金融 (百万円)	ディベロッパー (百万円)	サービス (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,626,947	1,095,683	188,406	147,287	114,801	196,077
セグメント間の内部営業収益又は振替高	56,188	1,807	46	21,904	37,704	105,431
計	2,683,136	1,097,490	188,453	169,191	152,505	301,509
セグメント利益又は損失(△)	46,003	18,609	5,862	20,717	38,383	18,467
セグメント資産	1,417,490	354,488	150,601	940,405	595,836	130,105
セグメント有利子負債	370,508	38,201	792	518,739	155,294	6,720
その他の項目						
減価償却費	53,609	15,533	6,952	10,183	22,874	7,154
持分法投資損益	△2,162	1,782	―	△3,261	296	387
減損損失	17,559	5,390	2,216	―	5,456	52
持分法適用会社への投資額	25,162	35,235	―	38,688	4,898	5,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,193	19,261	6,414	15,921	62,168	4,398

	専門店 (百万円)	アセアン (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (注)1,2 (百万円)	合計 (注)3 (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	304,757	86,501	99,290	243,802	△6,986	5,096,569
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10,403	4	167	2,904	△236,562	―
計	315,161	86,505	99,458	246,706	△243,548	5,096,569
セグメント利益又は損失(△)	4,933	6,639	2,569	△869	11,044	172,360
セグメント資産	127,671	59,858	68,561	95,081	△165,472	3,774,628
セグメント有利子負債	15,834	2,316	1,269	14,028	38,149	1,161,854
その他の項目						
減価償却費	3,359	4,284	2,855	1,989	5,232	134,030
持分法投資損益	181	△1	―	792	―	△1,985
減損損失	933	138	140	1,395	―	33,284
持分法適用会社への投資額	4,497	39	―	12,972	―	127,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,515	4,814	5,249	2,540	4,819	177,297

(注) 1　外部顧客への営業収益の調整額△6,986 百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額△108,155 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益 100,930 百万円であります。

2　セグメント利益の調整額 11,044 百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 8,161 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 5,511 百万円、セグメント間取引消去△2,095 百万円であります。

3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2011年３月１日　　至　2012年２月29日)

	GMS (百万円)	SM (百万円)	戦略的小型店 (百万円)	総合金融 (百万円)	ディベロッパー (百万円)	サービス (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,556,999	1,220,741	212,640	143,960	129,801	199,468
セグメント間の内部営業収益又は振替高	57,489	1,708	704	23,668	41,766	113,202
計	2,614,488	1,222,449	213,345	167,629	171,567	312,671
セグメント利益	55,693	21,846	6,576	22,056	40,883	19,228
セグメント資産	1,358,666	551,535	160,031	943,249	715,225	143,921
セグメント有利子負債	359,422	137,000	2,770	523,050	233,896	6,310
その他の項目						
減価償却費	50,233	17,426	7,285	10,272	26,124	5,954
持分法投資損益	△2,059	2,943	4	2,243	△42	△141
減損損失	15,104	8,060	1,591	―	714	162
持分法適用会社への投資額	22,960	38,329	454	36,916	1,364	5,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,294	20,762	8,211	11,055	71,902	6,659

	専門店 (百万円)	アセアン (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (注)1,2 (百万円)	合計 (注)3 (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	311,499	86,962	102,592	252,860	△11,393	5,206,132
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,859	108	137	4,638	△250,284	―
計	318,359	87,070	102,729	257,498	△261,678	5,206,132
セグメント利益	5,981	6,971	2,864	375	13,212	195,690
セグメント資産	135,374	63,933	78,377	100,536	△201,913	4,048,937
セグメント有利子負債	17,367	406	246	17,884	36,830	1,335,186
その他の項目						
減価償却費	3,501	3,998	2,839	2,649	5,490	135,777
持分法投資損益	336	△1	―	1,908	―	5,190
減損損失	1,042	368	―	1,132	―	28,177
持分法適用会社への投資額	4,777	35	―	14,652	―	124,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,068	8,631	6,209	5,069	12,244	320,106

(注) 1　外部顧客への営業収益の調整額△11,393百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額△116,818 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益105,148百万円であります。

2　セグメント利益の調整額13,212百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益5,961百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益9,538百万円、セグメント間取引消去△1,743百万円であります。

3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)
当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号　平成 21 年３月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号　平成 20 年３月 21 日)を適用しております。

【関連情報】
当連結会計年度(自　2011 年３月１日　　至　2012 年２月 29 日)
１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。
２．地域ごとの情報
(1) 営業収益

日本 (百万円)	アセアン (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
4,922,031	118,901	115,286	49,911	5,206,132

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アセアン (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,677,162	48,528	18,857	5,354	1,749,903

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度(自　2011 年３月１日　　至　2012 年２月 29 日)
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

	GMS (百万円)	SM (百万円)	戦略的小型店 (百万円)	総合金融 (百万円)	ディベロッパー (百万円)	サービス (百万円)
(のれん)						
当期償却額	215	1,370	2,123	0	2,699	673
当期末残高	2,058	32,224	29,671	1,539	42,032	2,127
(負ののれん)						
当期償却額	10,659	3	0	83	0	12
当期末残高	7,980	11	―	47	―	27

	専門店 (百万円)	アセアン (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
(のれん)						
当期償却額	22	14	261	428	―	7,808
当期末残高	81	13	435	42	―	110,225
(負ののれん)						
当期償却額	174	96	71	―	―	11,100
当期末残高	367	70	―	―	―	8,505

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
当連結会計年度(自　2011 年３月１日　　至　2012 年２月 29 日)
ディベロッパー事業において、イオンタウン株式会社を新たに連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において 2,665 百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　2010年３月１日 至　2011年２月28日)	当連結会計年度 (自　2011年３月１日 至　2012年２月29日)
１株当たり純資産額	1,159円73銭	1,216円22銭
１株当たり当期純利益金額	78円01銭	87円23銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	68円31銭	76円33銭

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2011年２月28日)	当連結会計年度 (2012年２月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,219,236	1,282,066
普通株式に係る純資産額(百万円)	887,371	935,737
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	330,746	345,015
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	35,290	31,065
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	765,155	769,380

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自　2010年３月１日 至　2011年２月28日)	当連結会計年度 (自　2011年３月１日 至　2012年２月29日)
当期純利益(百万円)	59,688	66,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	59,688	66,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	765,144	765,223
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	△64	△85
支払利息等(税額相当額控除後)	89	89
当期純利益調整額(百万円)	25	3
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	108,988 (108,751)	109,375 (109,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン㈱第２回新株予約権 潜在株式の数 918個	潜在株式の種類 イオン㈱第２回新株予約権 潜在株式の数 918個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年２月28日)	当事業年度 (2012年２月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,723	885
前払費用	85	78
繰延税金資産	452	178
関係会社短期貸付金	295,350	319,389
未収収益	9,942	11,878
未収入金	13,004	13,531
その他	270	310
流動資産合計	355,829	346,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,791	12,181
構築物（純額）	96	106
工具、器具及び備品（純額）	190	350
土地	3,674	3,989
建設仮勘定	51	106
有形固定資産合計	14,804	16,735
無形固定資産		
商標権	237	223
その他	66	57
無形固定資産合計	303	281
投資その他の資産		
投資有価証券	55,557	56,137
関係会社株式	531,391	578,734
関係会社出資金	5,572	13,614
長期貸付金	5	8
関係会社長期貸付金	50	－
固定化営業債権	2,816	170
長期前払費用	268	227
繰延税金資産	40,996	39,922
その他	459	466
貸倒引当金	△2,877	△200
投資等損失引当金	－	△6,681
投資その他の資産合計	634,241	682,399
固定資産合計	649,349	699,416
資産合計	1,005,178	1,045,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年２月28日)	当事業年度 (2012年２月29日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	28,828	41,011
1年内償還予定の新株予約権付社債	―	46,185
未払金	2,498	4,846
未払費用	1,681	2,031
未払法人税等	1,077	461
未払消費税等	230	132
預り金	119,663	135,863
賞与引当金	104	107
その他	1,831	573
流動負債合計	155,914	231,212
固定負債		
社債	100,000	120,000
新株予約権付社債	99,976	49,988
長期借入金	95,587	81,876
投資等損失引当金	5,929	7,285
その他	328	2,258
固定負債合計	301,822	261,408
負債合計	457,736	492,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金		
資本準備金	264,963	264,963
資本剰余金合計	264,963	264,963
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,503	4,765
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	31,781	29,661
利益剰余金合計	143,555	141,697
自己株式	△61,400	△54,026
株主資本合計	546,173	551,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,820
繰延ヘッジ損益	△958	△1,122
評価・換算差額等合計	656	698
新株予約権	612	660
純資産合計	547,441	553,047
負債純資産合計	1,005,178	1,045,669

（２）損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年３月１日 至 2011年２月28日)	当事業年度 (自 2011年３月１日 至 2012年２月29日)
営業収入		
関係会社受取配当金	27,540	30,417
関係会社受入手数料	18,663	19,387
その他	1,291	1,324
営業収入合計	47,495	51,128
営業総利益	47,495	51,128
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,489	1,871
従業員給料及び賞与	3,942	5,305
賞与引当金繰入額	104	107
法定福利及び厚生費	293	386
水道光熱費	21	134
減価償却費	532	578
修繕維持費	132	439
地代家賃	217	168
調査研究費	981	2,059
その他	3,679	3,638
販売費及び一般管理費合計	11,394	14,690
営業利益	36,101	36,438
営業外収益		
受取利息	5,433	5,052
受取配当金	996	1,369
その他	537	79
営業外収益合計	6,967	6,501
営業外費用		
支払利息	2,584	2,337
社債利息	2,594	2,477
その他	481	634
営業外費用合計	5,660	5,449
経常利益	37,409	37,489
特別利益		
差入保証金償還益	1,325	429
投資有価証券売却益	－	57
貸倒引当金戻入額	244	－
その他	3	40
特別利益合計	1,574	527

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年３月１日 至 2011年２月28日)	当事業年度 (自 2011年３月１日 至 2012年２月29日)
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	1,035	7,372
関係会社株式評価損	26,299	6,595
災害による損失	―	2,247
その他	1,520	767
特別損失合計	28,855	16,983
税引前当期純利益	10,127	21,033
法人税、住民税及び事業税	3,641	2,505
法人税等調整額	1,941	758
法人税等合計	5,583	3,264
当期純利益	4,544	17,769

（３）株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年３月１日 至 2011年２月28日)	当事業年度 (自 2011年３月１日 至 2012年２月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	199,054	199,054
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	199,054	199,054
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	264,963	264,963
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	264,963	264,963
資本剰余金合計		
前期末残高	264,963	264,963
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	264,963	264,963
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,770	11,770
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,606	4,503
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	356
固定資産圧縮積立金の取崩	△102	△95
当期変動額合計	△102	261
当期末残高	4,503	4,765
別途積立金		
前期末残高	95,500	95,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	95,500	95,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年３月１日 至 2011年２月28日)	当事業年度 (自 2011年３月１日 至 2012年２月29日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	42,460	31,781
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	△356
固定資産圧縮積立金の取崩	102	95
剰余金の配当	△15,304	△16,069
当期純利益	4,544	17,769
自己株式の処分	△23	△3,557
当期変動額合計	△10,679	△2,119
当期末残高	31,781	29,661
利益剰余金合計		
前期末残高	154,337	143,555
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△15,304	△16,069
当期純利益	4,544	17,769
自己株式の処分	△23	△3,557
当期変動額合計	△10,782	△1,857
当期末残高	143,555	141,697
自己株式		
前期末残高	△61,452	△61,400
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	55	7,375
当期変動額合計	52	7,373
当期末残高	△61,400	△54,026
株主資本合計		
前期末残高	556,903	546,173
当期変動額		
剰余金の配当	△15,304	△16,069
当期純利益	4,544	17,769
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	32	3,817
当期変動額合計	△10,730	5,515
当期末残高	546,173	551,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年３月１日 至 2011年２月28日)	当事業年度 (自 2011年３月１日 至 2012年２月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△842	1,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,457	205
当期変動額合計	2,457	205
当期末残高	1,614	1,820
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△962	△958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△163
当期変動額合計	4	△163
当期末残高	△958	△1,122
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,804	656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,461	41
当期変動額合計	2,461	41
当期末残高	656	698
新株予約権		
前期末残高	534	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	47
当期変動額合計	78	47
当期末残高	612	660
純資産合計		
前期末残高	555,632	547,441
当期変動額		
剰余金の配当	△15,304	△16,069
当期純利益	4,544	17,769
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	32	3,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,539	89
当期変動額合計	△8,190	5,605
当期末残高	547,441	553,047

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。